

# 基本施策評価シート

基本施策最終評価

B

基本施策通し番号 3

基本施策 活力あふれるスポーツ社会の実現

構成施策

施策番号	施策名	施策最終評価
施策1	生涯スポーツの推進	B
施策2	競技力の向上	A
施策3	スポーツ施設の整備と充実	B

## 成果指標

指標	内容	平成32年度 目標	平成30年度末 実績	単位	平成30年度の成果の検証
みんなでスポーツ参加者数	スポーツ教室「みんなでスポーツ」への年間参加者数	2,500	2,010	人	スポーツ振興室及び公民館において、幅広い市民を対象にしたスポーツ教室を開催し、市民のスポーツ参加を促進した。その中で中高年向けの水泳教室のほか、初めての取り組みとして、障がい者を対象としたパラスポーツ教室や未就学児を対象としたキッズスポーツ体験教室を開催し、参加者から好評をいただき、普段スポーツをしない新たな層へ機会の提供ができた。
スポーツ施設の利用者数	体育館などの年間利用者数	300,000	258,781	人	施設全体として昨年度と比較して約23,000人(8.1%)減少した。主な要因はエキサイト広場が国体会場であったため、約2カ月間貸館を中止していたことや、また奥越ふれあい公園の改修工事が終了したことで真名川憩いの島の利用者が大きく減少したためである。

## 後期基本計画策定時の「現状」と「課題」

現 状	スポーツは、勝敗を競うだけでなく、人とのふれあいによる喜びや生きがいをもたらすとともに、日常生活におけるストレス解消や生活習慣病の予防など健康維持においても、大きな役割を果たしている。
課 題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・近年、スポーツ・レクリエーションに対するニーズは多様化してきており、市民が自主的かつ主体的に活動できる環境の整備や施設の充実が求められている。</li> <li>・障害のある人も活動に参加しやすいよう配慮するなど、誰もがスポーツに親しむことができる環境づくりが必要である。</li> <li>・スポーツ少年団の団員数や中学校の部活動数、競技スポーツ人口の減少、指導者の高齢化などによる競技力の低下が危惧されており、選手層の拡大やジュニア期からトップレベルまで、一貫した指導体制を整備する必要がある。</li> </ul>

## 社会情勢・市民ニーズの変化

- ・少子化や高齢化に対応した地域コミュニティの再生と活性化、高齢者の生きがいづくりの観点からも市民のスポーツへの期待は大きい。
- ・2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催を契機として、国民のスポーツへの関心が高まっている。また、障害者が自主的かつ積極的にスポーツを行うことができるよう、障害者のスポーツ参加を支援するため、指導者育成等の環境整備の必要性が一層高まっている。
- ・競技団体や市民などから、地方創生の観点から、スポーツを観光資源としたスポーツツーリズムなどの取り組みによる地域活性化を期待する声がある。

## 現在の「現状」と「課題」

現 状	後期基本計画策定時と大きな変化はないが、今後、働き方改革が進むことで働く人たちの日常生活におけるスポーツに親しむ機会が多くなり、スポーツのニーズがさらに多様化することが予想される。
課 題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・超高齢化時代において、市民のスポーツを通じた健康づくりを進める必要がある。</li> <li>・各施設・設備の老朽化が見られるため、エキサイト広場をはじめ、スポーツ団体等の充実した施設利用に供するための整備等が必要である。</li> <li>・スポーツ教室やスポレク祭にマンネリ化が見られるため内容の見直しが必要であり、合わせて本市開催の国体競技をさらに普及させることも必要である。</li> </ul>

## 基本施策の「成果」

成 果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・生涯スポーツの推進では、スポーツ教室や越前大野名水マラソン大会などの開催によりスポーツに親しむ機会を提供することができた。</li> <li>・競技力の向上では、福井しあわせ元気国体・元気大会開催に合わせて、各競技団体等と連携して本市開催種目の普及・啓発や強化選手の支援による競技力の向上に取り組むことができ、結果、国体で好成績を収めることができた。また小中学生など全国大会などで多くの選手の活躍につながった。</li> <li>・スポーツ施設の整備と充実では、エキサイト広場総合体育施設やB&amp;G海洋センターにおける設備等の整備により利用者の安全性・利便性の向上につながった。</li> </ul>
-----	---

## 改善点

- ・市民の健康づくりのため、関係課等と連携した取り組みにより、市民の健康意識の向上を図る。
- ・ジュニア層の競技力向上と新たな指導者を育成するため、市・スポーツ協会・競技団体・学校等の関係機関が連携し、一環した指導体制の環境整備を図る。
- ・人気の高い競技や親子参加型メニュー等、市民ニーズの高い教室を開催するなど、対象者が参加しやすい開催時期や時間帯なども見極めながら企画する。
- ・利用促進に繋がるような施設の利用環境の整備（計画的なトレーニング器具の入れ替えなど）を計画的に行う。